

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	執行役員首都圏事業本部長 俵 純一
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	15,786	16,471	85,535
経常利益	(百万円)	1,440	1,386	10,298
四半期(当期)純利益	(百万円)	817	834	6,288
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,817	742	8,909
純資産額	(百万円)	87,178	94,203	92,177
総資産額	(百万円)	106,020	113,813	117,498
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.80	22.26	167.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.77	22.22	167.51
自己資本比率	(%)	82.1	82.6	78.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)の経済状況は、米国の景気が緩やかに回復し、日本国内でも消費税率引上げの影響も軽微で、景気回復の兆しが見えました。しかし、ウクライナ情勢や中東での紛争激化が懸念されるなど、経済やエネルギー情勢は、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に対して、省エネルギーと環境負荷低減でお役に立つ」ことを経営理念として、お客様が抱えられている様々な問題に対して、「インフラトータルソリューション」を提供する活動を続けております。

国内では、積極的に主力の高効率ガス炊きボイラーのMI(多缶設置)システムや未利用熱の有効活用、排熱回収関連機器などの提案を行ってまいりました。

海外では、省エネルギー及び環境負荷低減を基本としたソリューション提案営業を継続し、さらにメンテナンスサービスの充実を図るため、拠点網の展開に努めました。また、台湾においては、生産能力拡大のため、新工場の建設に着工しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では設備投資が引続き堅調に推移し、海外でも韓国や台湾では順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は164億7千1百万円と前年同四半期(157億8千6百万円)と比べ4.3%増となりました。

利益面につきましては、年金費用の増加や拠点網整備などにより経費が増加しましたが、増収効果により営業利益は増加し、10億9千6百万円と前年同四半期(10億4百万円)と比べ9.2%増となりました。一方、当四半期は為替差益から為替差損に転じたため、経常利益は13億8千6百万円と前年同四半期(14億4千万円)と比べ3.8%減となりました。また、当四半期より法人税率等が引下げられたことにより、四半期純利益は8億3千4百万円と前年同四半期(8億1千7百万円)と比べ2.2%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

国内機器販売事業

国内機器販売事業は、食品機械及びメディカル機器は、学校や病院などへの販売が消費税率引上げによる駆け込み需要の反動で低調に推移しましたが、小型貫流ボイラー及び関連機器や船用ボイラーは、設備投資意欲の改善などにより引続き好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は76億8千2百万円と前年同四半期(75億1千1百万円)と比べ2.3%増となりました。

国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は61億5百万円と前年同四半期(59億8千4百万円)と比べ2.0%増となりました。

海外機器販売事業

海外機器販売事業は、大雪による影響からカナダや米国では低調な売上となりましたが、韓国や台湾では大手企業を中心に積極的なソリューション提案営業を行い売上を伸ばすことが出来ました。この結果、当事業の売上高は18億9千万円と前年同四半期(16億8千3百万円)と比べ12.3%増となりました。

海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、中国でのメンテナンス網の積極的な拡大や韓国などでの大手ユーザーに対する保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は7億9千3百万円と前年同四半期(6億7百万円)と比べ30.7%増となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ36億8千4百万円減少し、1,138億1千3百万円となりました。これは、主に商品及び製品等のたな卸資産の増加並びに受取手形及び売掛金や有価証券の減少に加え、会計方針の変更に伴う退職給付に係る資産の増加によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ57億1千万円減少し、196億1千万円となりました。これは、主に未払法人税等及び賞与引当金などの減少に加え、会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少及び繰延税金負債の増加によるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ20億2千5百万円増加し、942億3百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少に加え、会計方針の変更に伴う利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は82.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億6千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

上記文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日		41,763		9,544		10,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,274,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,462,100	374,621	
単元未満株式	普通株式 27,504		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		374,621	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	4,274,100		4,274,100	10.23
計		4,274,100		4,274,100	10.23

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,274,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,738	17,336
受取手形及び売掛金	23,993	19,669
リース投資資産	2,150	2,092
有価証券	13,374	8,873
商品及び製品	4,286	5,806
仕掛品	2,134	2,530
原材料及び貯蔵品	4,791	5,043
繰延税金資産	2,318	2,320
その他	658	857
貸倒引当金	56	45
流動資産合計	70,391	64,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,896	18,831
機械装置及び運搬具(純額)	2,515	2,519
土地	11,392	11,371
建設仮勘定	820	1,373
その他(純額)	1,501	1,450
有形固定資産合計	35,126	35,546
無形固定資産	569	596
投資その他の資産		
投資有価証券	9,823	10,092
退職給付に係る資産	-	1,889
その他	1,621	1,223
貸倒引当金	33	21
投資その他の資産合計	11,411	13,184
固定資産合計	47,107	49,326
資産合計	117,498	113,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,784	2,605
関係会社短期借入金	20	30
未払法人税等	2,569	628
前受金	6,527	7,570
製品保証引当金	659	643
賞与引当金	4,043	989
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,880	5,265
流動負債合計	22,503	17,750
固定負債		
繰延税金負債	2	1,150
役員退職慰労引当金	70	72
退職給付に係る負債	2,361	259
その他	382	376
固定負債合計	2,817	1,859
負債合計	25,321	19,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	78,552	80,651
自己株式	7,053	7,053
株主資本合計	91,132	93,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860	1,035
為替換算調整勘定	1,405	1,017
退職給付に係る調整累計額	1,362	1,241
その他の包括利益累計額合計	903	811
新株予約権	122	142
少数株主持分	18	18
純資産合計	92,177	94,203
負債純資産合計	117,498	113,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	15,786	16,471
売上原価	8,723	9,195
売上総利益	7,062	7,276
販売費及び一般管理費	6,057	6,179
営業利益	1,004	1,096
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	78	76
受取賃貸料	94	96
為替差益	137	-
その他	94	139
営業外収益合計	441	352
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	59
その他	5	3
営業外費用合計	5	63
経常利益	1,440	1,386
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	7	7
税金等調整前四半期純利益	1,433	1,380
法人税等	616	545
少数株主損益調整前四半期純利益	817	835
少数株主利益	0	0
四半期純利益	817	834

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	817	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	174
為替換算調整勘定	779	388
退職給付に係る調整額	-	121
その他の包括利益合計	1,000	92
四半期包括利益	1,817	742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,816	742
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,130百万円減少するとともに、退職給付に係る資産が1,798百万円増加し、利益剰余金が2,538百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	486百万円	570百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	787	21.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,274	34.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,511	5,984	1,683	607	15,786	-	15,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	421	24	45	-	491	491	-
計	7,933	6,008	1,728	607	16,277	491	15,786
セグメント利益又は損失()	317	1,354	45	4	995	9	1,004

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,682	6,105	1,890	793	16,471	-	16,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	16	63	-	566	566	-
計	8,168	6,122	1,954	793	17,038	566	16,471
セグメント利益又は損失()	317	1,349	19	30	1,042	54	1,096

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「ボイラー等販売事業」「水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業」「メンテナンス事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」に変更しております。

これは、当社グループは近年、主力の貫流ボイラー単体での販売のみならず、貫流ボイラーとボイラ技術を基盤とする水処理装置、食品機械、医療用滅菌器、排ガスボイラーなどの機器を組み合わせた、工場の「インフラトータルソリューション」をグローバルに提供していく会社への転換を図っていること、また、加速化させている海外事業にもフォーカスする必要があることから、従来のセグメント区分が社内の業績管理等にそぐわなくなったことに伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円80銭	22円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	817	834
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	817	834
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,486	37,489
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円77銭	22円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	37	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。